



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

東

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所

コード番号 3004 URL <https://www.shinyei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 秀朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 松本 卓 (TEL) 078-392-6901

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	32,750	8.6	1,274	17.4	1,396	16.7	1,444	43.7
2025年3月期第3四半期	30,144	△3.0	1,085	△27.1	1,196	△24.9	1,005	△21.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,115百万円(57.0%) 2025年3月期第3四半期 1,347百万円(△32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 錢	円 錢
2026年3月期第3四半期	369.22	—	—
2025年3月期第3四半期	245.54	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第3四半期	29,259		10,567		36.1	
2025年3月期	27,562		8,785		31.9	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 10,567百万円 2025年3月期 8,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 90.00	円 錢 90.00
2026年3月期	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 —
2026年3月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢	
通期	43,000	7.1	1,750	26.3	1,700	18.7	1,550	17.3	396.22	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	4,168,500株	2025年3月期	4,168,500株
2026年3月期3Q	251,025株	2025年3月期	260,692株
2026年3月期3Q	3,913,635株	2025年3月期3Q	4,095,564株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東問題による地政学上のリスクに加え、インフレ圧力による影響が継続する中、米国では政府による関税引き上げが企業コストを押し上げ収益を圧迫し、物価上昇や雇用環境の悪化も相まって景気減速への懸念が一段と強まりました。一方、東南アジアでは、米国に対する駆け込み輸出の増加などにより景気の持ち直し傾向が継続しているものの、米国通商政策によるマイナスの影響が懸念され、中国では、米国に対する輸出の減少が経済全体に影響を及ぼす中、内需の伸びが鈍化し、長引く不動産市場の低迷などにより景気減速傾向が続きました。

わが国経済は、設備投資が堅調を維持するとともに、インバウンド需要も下支えとなり、緩やかな景気回復が続きました。一方で、原材料費の高止まりや長期的な円安基調の影響も受けた輸入コストの上昇に加えて、人件費や物流コストも増加が続く中、米国通商政策の動向が景気の押し下げ要因となる懸念も高まるなど、依然として不透明な状況が継続しました。

当社グループにおきましては、2027年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」を策定し、本中期経営計画の3年間累計の連結経常利益55億円以上を目標として掲げており、2年目となる2026年3月期についても、引き続き競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保するとともに、総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性の維持に取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連が減少したものの、食品関連などが増加したことにより、全体では32,750百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は1,274百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益は1,396百万円（前年同期比16.7%増）となり、また特別利益に政策保有株式一部縮減による投資有価証券売却益に加え、前年度と同様に不動産売却に伴う固定資産売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,444百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、インバウンドの拡大を含め、外食産業をはじめ幅広い業態において食品需要に回復の動きが継続しているものの、物流コストや人手不足対策としての人件費上昇などのコストアップ要因が依然として継続していることで、物価高騰による消費動向への影響が懸念されました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力するとともに、幅広い業態からの需要を取り込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化をさらに推進してまいりました。その結果、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品すべての商材において販売量が伸長し、売上は増加しました。利益面でも、売上の増加に加え、安定した利益率を維持したことで利益は大幅に増加しました。

農産分野では、円安基調による市場の仕入姿勢の慎重化に加え、主力のカシューナッツをはじめとしたナッツ類の価格上昇基調が継続する中でも、市場ニーズを的確に捉え販売機会の獲得を増やしたことで、売上・利益ともに大幅に増加しました。

その結果、食品関連の売上高は26,662百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は1,720百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、引き続き円安基調が価格競争力を下支えした一方で、米国通商政策や中国経済の減速傾向が影響し、総じて足踏み状態が続きました。輸出数量は業種・地域によりばらつきが見られ、自動車や半導体関連では一部で減速感が強まりました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、建設機械および鋳物の取扱いは増加したものの、ハードウェアや北米向け試験機器の取扱いが減少したことで、売上・利益ともに減少しました。

海外防災関連分野では、新規現地調査案件を開始したことにより、売上・利益ともに大幅に増加しました。

国内における住宅建設関連においては、集合住宅の着工件数が減少している中、当社グループの建築金物・資材分野では近畿圏での販売が減少し、売上・利益ともに減少しました。

生活用品分野でも、オーラルケア商品の販売は伸長しましたが、その他の商品が低調に推移し、売上・利益ともに減少しました。

その結果、物資関連の売上高は2,717百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は284百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

電子関連

電子部品業界は、AI用途をはじめとする高付加価値領域での回復基調が続き、また全体としても在庫調整が概ね一巡し需要と供給のバランスが回復傾向にあるものの、米国通商政策や中国経済の減速傾向を背景に産業分野や車載分野では依然として軟調な動きが継続し、民生分野でも需要の回復は緩やかなものにとどまりました。

このような状況の中、当社グループのセンサ機器分野では、湿度センサが民生・車載用途で減少したものの、民生用途のホコリセンサ、産業用途の粒子計測機器とともに堅調に推移したことで売上・利益ともに増加しました。

計測・試験機器分野では、輸送や梱包に係る各種試験機の販売が増加し、吸収分光式水分計測機器の販売も順調に推移したものの、大型案件のあった前年同期比では売上・利益ともに減少しました。

コンデンサ分野では、照明用途や産業機器用途が堅調に推移し、低調であった前年同期と比べると売上は増加し採算も改善ましたが、厳しい状況が続きました。

その結果、電子関連の売上高は2,890百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は223百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

事業開発関連

社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業や新たなビジネスモデルの開発について、専任の部署が銳意調査・研究を推進するとともに、将来性が見込まれる事業の発展に取組んでおります。

育成事業としてのアパレル通販分野では、テレビショッピング向けに取扱う複数のブランドのデザインや品質が消費者から広く支持され、売上は堅調に推移しました。一方で、在庫の適正化を図るため値下げ販売を実施したことにより利益率が低下し、経費も増加したことで利益は減少しました。

同じく育成中の食品輸出分野では、香港における食品市場の需要の回復が鈍化している中、販売競争は激化しており、香港向けの菓子類などの輸出が減少しました。

その結果、事業開発関連の売上高は479百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は32百万円の損失（前年同期は12百万円の損失）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産は29,259百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,696百万円の増加となりました。これは棚卸資産が310百万円減少した一方で、売上債権が1,155百万円、投資有価証券が売却はあったものの時価の上昇に伴い837百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は18,691百万円であり、前連結会計年度末に比べて85百万円の減少となりました。これは固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が483百万円、流動負債のその他に含まれる契約負債が355百万円増加した一方で、長短借入金が788百万円、賞与引当金が163百万円減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は10,567百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,782百万円の増加となりました。これは利益剰余金が配当金の支払いはあったものの親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,093百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が670百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、2025年10月31日に公表した2026年3月期通期連結業績予想に対し、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益が第3四半期という経過期間に応じた進捗を上回って好調に推移しております。第4四半期連結会計期間におきましても、食品関連において売上高は堅調に推移し、物資関連の海外防災関連分野においては、現在進行している調査案件が順調に推移していることに加え、複数の新規案件を受注しており、電子関連も概ね堅調に推移する見込みであり、通期連結業績予想を上回る業績を目指しております。しかしながら、当第3四半期連結会計期間以降の円安進行が食品関連の冷凍食品分野の仕入コスト上昇につながる懸念があり、今後の利益上積みの足かせとなりかねないこと、また食品業界における価格高騰による消費量の減少という影響や現在の為替市場の混乱も考慮し、2026年3月期通期連結業績予想については、現時点では各予想値とも据え置くことといたします。今後、業績予想の修正が必要となつた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146	1,336
受取手形、売掛金及び契約資産	6,007	※2 7,162
商品及び製品	9,528	9,244
仕掛品	176	185
原材料及び貯蔵品	377	341
その他	266	296
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,502	18,568
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,378	2,251
その他（純額）	1,463	1,392
有形固定資産合計	3,841	3,643
無形固定資産	113	113
投資その他の資産		
投資有価証券	5,889	6,726
その他	236	226
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	6,105	6,933
固定資産合計	10,060	10,690
資産合計	27,562	29,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987	※2 1,952
短期借入金	8,917	8,027
未払法人税等	204	225
賞与引当金	459	295
役員賞与引当金	—	41
その他	1,870	2,297
流動負債合計	13,439	12,840
固定負債		
長期借入金	4,424	4,526
役員退職慰労引当金	48	48
退職給付に係る負債	113	91
その他	751	1,185
固定負債合計	5,337	5,851
負債合計	18,777	18,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	605	606
利益剰余金	3,771	4,864
自己株式	△461	△444
株主資本合計	5,981	7,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,828	3,522
繰延ヘッジ損益	△15	2
為替換算調整勘定	△10	△50
その他の包括利益累計額合計	2,803	3,474
純資産合計	8,785	10,567
負債純資産合計	27,562	29,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	30,144	32,750
売上原価	23,815	26,023
売上総利益	6,329	6,726
販売費及び一般管理費	5,244	5,452
営業利益	1,085	1,274
営業外収益		
受取配当金	155	187
為替差益	97	98
その他	30	17
営業外収益合計	282	303
営業外費用		
支払利息	163	175
その他	8	5
営業外費用合計	172	181
経常利益	1,196	1,396
特別利益		
固定資産売却益	※1 79	※1 79
投資有価証券売却益	—	519
特別利益合計	79	599
特別損失		
訴訟関連損失	※2 10	※2 10
特別損失合計	10	10
税金等調整前四半期純利益	1,266	1,985
法人税、住民税及び事業税	209	359
法人税等調整額	50	180
法人税等合計	260	540
四半期純利益	1,005	1,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,005	1,444

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,005	1,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	693
繰延ヘッジ損益	19	17
為替換算調整勘定	7	△40
その他の包括利益合計	341	670
四半期包括利益	1,347	2,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,347	2,115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形割引高	157百万円	137百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	—	44百万円
支払手形	—	5 ハ

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

建物等の売却によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

土地等の売却によるものであります。

※2 訴訟関連損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する集団訴訟等への対応に係る弁護士報酬等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	227百万円	220百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	24,164	2,350	2,802	400	29,717
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	285	—	—	285
顧客との契約から生じる収益	24,164	2,635	2,802	400	30,003
その他の収益	—	141	—	—	141
外部顧客への売上高	24,164	2,777	2,802	400	30,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	5	65	—	98
計	24,192	2,782	2,867	400	30,243
セグメント利益又は損失(△)	1,461	325	203	△12	1,978

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,978
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△782
四半期連結損益計算書の経常利益	1,196

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	26,662	2,145	2,890	479	32,178
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	433	—	—	433
顧客との契約から生じる収益	26,662	2,579	2,890	479	32,612
その他の収益	—	138	—	—	138
外部顧客への売上高	26,662	2,717	2,890	479	32,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	8	78	—	114
計	26,691	2,725	2,968	479	32,865
セグメント利益又は損失(△)	1,720	284	223	△32	2,196

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,196
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△800
四半期連結損益計算書の経常利益	1,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。